様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 550518	在宅介護支援センター運営管理事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	みんなで助け合える福祉のまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進		

(1)事業の概要

おおむね65歳以上の地域の要援助者、又はその家族の福祉の向上を図ることを目的として、実態把握や高齢者に関する総合相談窓口として事業を実施している。また、個人の状態に合わせた介護・保健・福祉に係る情報提供や指導・助言を行う。

[対象]
・おおむね65歳以上の要援護者、又はこれらの人を抱える家族等

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	在宅介護支援センターのサービスを利用した人数	人
②	市内65歳以上の高齢者数	人
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	みよし市在宅介護支援センターの運営管理を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会へ、老人介護支援センターじゃがいもの運営管理を社会福祉法人翔寿会へ委託し、さんりふれ在宅介護支援センターの運営管理を行う。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市内の在宅介護支援センター

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	在宅介護支援センターの数	か所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①３箇所の在宅介護支援センターの運営が適正にになされる
②在宅介護支援センターで65歳以上の高齢者を把握する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	３か所の在宅介護支援センターの運営に関する苦情数	件
②	３か所の在宅介護支援センターで把握している人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して住み慣れた地域で生活してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	サービスを利用した高齢者の数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	4,785	5,213	5,536	5,669	5,964	0
	②	人	8,290	8,831	9,378	9,600	10,100	10,400
	③							
(6)の対象指標	①	か所	3	3	3	3	3	0
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	人	3,986	4,403	4,676	4,788	5,037	0
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	4,785	5,213	5,536	5,669	5,964	0
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	12,397	12,467	13,399	13,656	13,935	14,093
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	30	30	30	30
	一般財源	千円	12,397	12,467	13,369	13,626	13,905	14,063
人件費B		千円	1,450	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
	正職員従事時間×人数	時間×人	90 × 4	60 × 6	60 × 6	60 × 6	60 × 6	60 × 6
	正職員以外の人件費	千円	93	45	45	45	45	45
その他費用C		千円		81	81	81	81	81
トータルコストA+B+C		千円	13,847	13,928	14,860	15,117	15,396	15,554
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ か所	4,616	4,643	4,953	5,039	5,132	
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550518	在宅介護支援センター運営管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成６年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

在宅介護に関する相談等に対応するため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：高齢化率の上昇、高齢者人口の増加

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

高齢者の増加に伴い、高齢者実態把握及び相談援助件数が増加傾向にあり、その内容も複雑なケースが増加している。高齢者の総合相談窓口の拠点として更なる質の向上と、みよし市地域包括支援センターと在宅介護支援センターの連携及びあり方が課題となっている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
			この事務を行う根拠又は理由	地域の要援護高齢者及びその家族の福祉向上を図るため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で成果が上がっているため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成２９年度に地域包括支援センターを市内３ヶ所に開所予定であり、業務について地域包括支援センターに統合する予定である。					